

# 平成29年度財務書類(概要版)



平成31年3月

鹿児島県 湧水町

## 目次

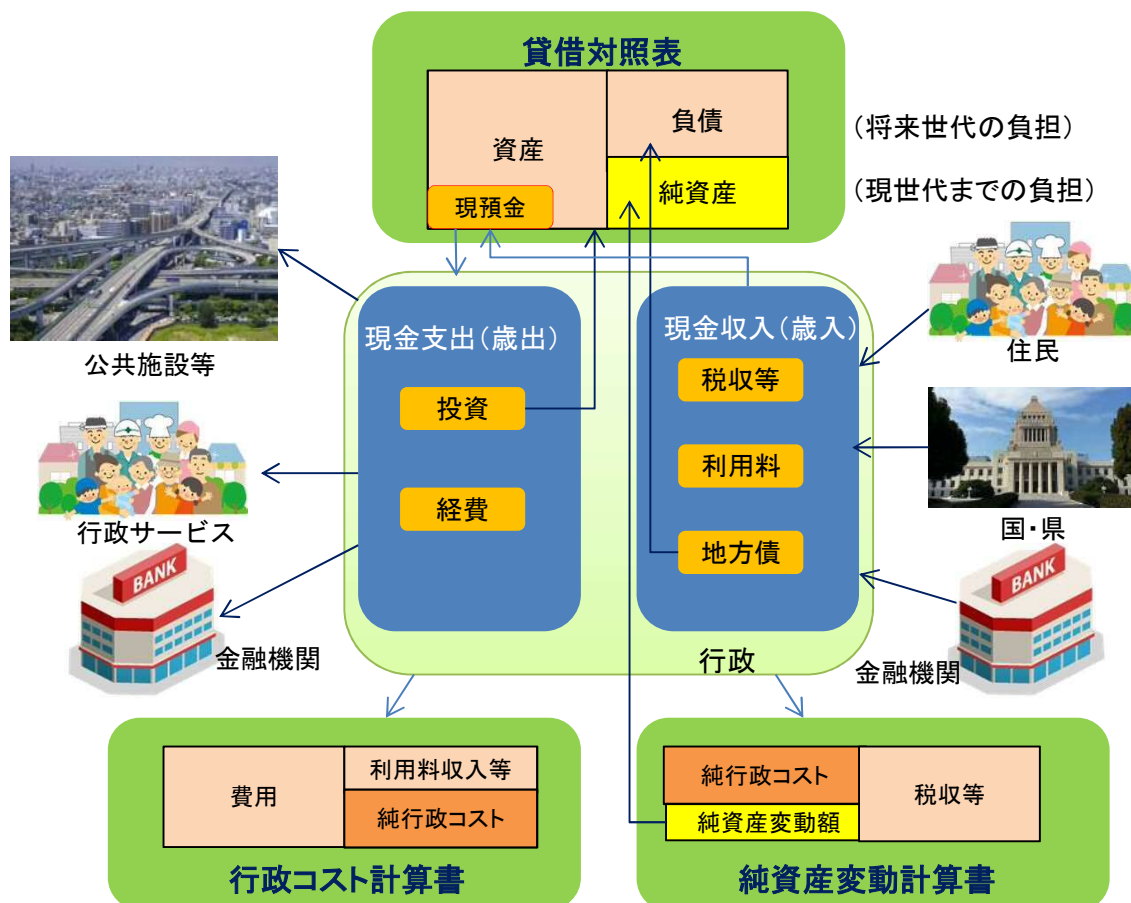
1	新公会計制度について . . . . .	1
2	貸借対照表 . . . . .	2～3
3	貸借対照表（前年度比較） . . . . .	4～5
4	行政コスト計算書及び純資産変動計算書 . . . . .	6～7
5	行政コスト計算書及び純資産変動計算書（前年度比較） . . . . .	8～9
6	資金収支（キャッシュフロー）計算書 . . . . .	10～11
7	資金収支（キャッシュフロー）計算書（前年度比較） . . . . .	12～13

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

# 1 新公会計制度について

湧水町が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様への税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます

## 地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

## 統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることとなります。

## 2 貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表は、会計年度末時点における、湧水町の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

### 固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

#### 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

#### インフラ資産

道路、橋梁等の資産

#### 物品

自動車等取得価格50万円以上の物品

#### 無形固定資産

ソフトウェアなど

#### 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

### 流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

### 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

### 流動負債

1年以内に返済すべき負債。

### 純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

### 純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります

### 一般会計等

資産 21,721,986	純資産 11,732,636
	負債 9,989,350

基準日：平成30年3月31日  
住民1人当たり分析：9,504人

	平成29年度(千円)	住民1人当り(千円)
	一般会計等	一般会計等
<b>固定資産</b>	<b>19,849,113</b>	<b>2,089</b>
事業用資産	9,276,453	976
土地	2,115,824	223
建物	6,476,961	681
工作物	148,353	16
その他	535,315	56
インフラ資産	8,399,685	884
土地	1,323,060	139
建物	75,417	8
工作物	7,001,208	737
その他	0	0
物品	61,913	7
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	2,111,062	222
<b>流動資産</b>	<b>1,872,873</b>	<b>197</b>
現金預金	385,541	41
未収金	15,474	2
短期貸付金	1,246	0
基金	1,470,612	155
棚卸資産	0	0
その他	0	0
徴収不能引当金	0	0
<b>資産合計</b>	<b>21,721,986</b>	<b>2,286</b>
<b>固定負債</b>	<b>9,005,042</b>	<b>948</b>
地方債等	7,639,162	804
長期未払金	0	0
退職手当引当金	1,364,620	144
その他	1,260	0
<b>流動負債</b>	<b>984,308</b>	<b>104</b>
1年内償還予定地方債等	749,415	79
未払金	0	0
賞与等引当金	82,889	9
預り金	149,845	16
その他	2,159	0
<b>負債合計</b>	<b>9,989,350</b>	<b>1,051</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,732,636</b>	<b>1,234</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,721,986</b>	<b>2,286</b>
<b>純資産比率</b>	<b>54%</b>	

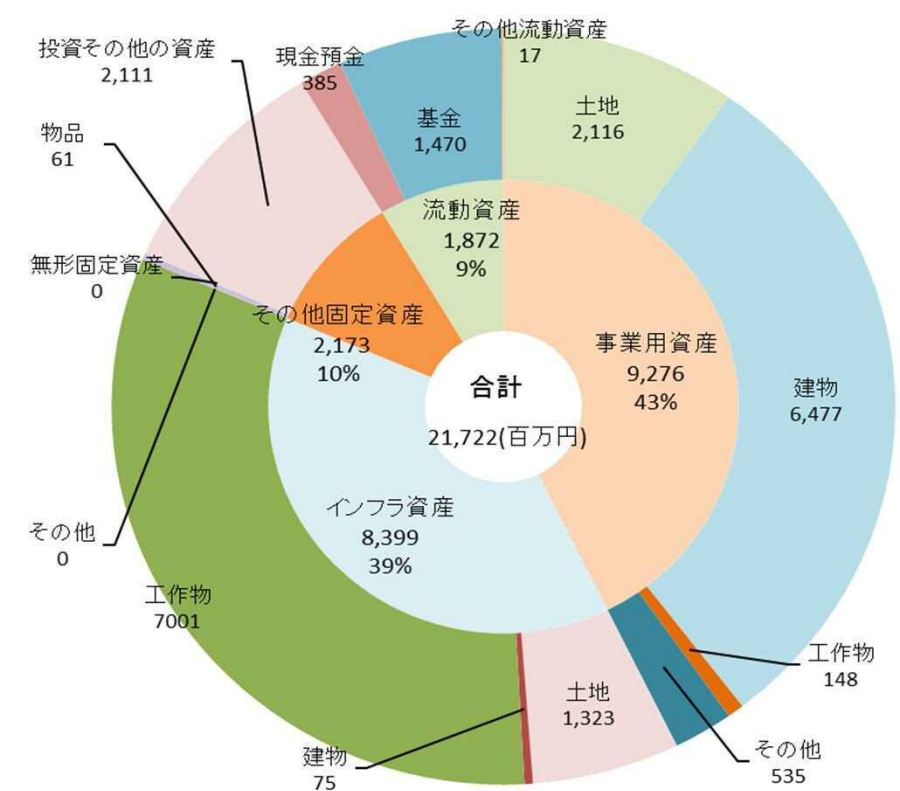
平成29年度末における資産合計は、一般会計等で21,721,986千円となりました。内訳は、事業用資産9,276,453千円(43%)、インフラ資産が8,399,685千円(39%)、流動資産が1,872,873千円(9%)となっております。

負債合計は、一般会計等が9,989,350千円となり、また地方債残高は、8,388,577千円となっております。

純資産合計は、一般会計等で11,732,636千円となっております。純資産比率は54%となっております。

住民一人当たり資産額は、一般会計等が2,089千円、負債額は、一般会計等が1,051千円となり、地方債の残高は、一般会計等が804千円となっております。

### 資産内訳(一般会計等：百万円)





### 3 貸借対照表（前年度比較）

		前年度差額(千円)	増減率
		一般会計等	一般会計等
<b>固定資産</b>		<b>▲ 251,698</b>	<b>-1.3%</b>
	事業用資産	▲ 252,544	-2.7%
	土地	6,447	0.3%
	建物	▲ 317,515	-4.7%
	工作物	58,524	65.2%
	その他	0	0.0%
	インフラ資産	90,354	1.1%
	土地	▲ 0.4	0.0%
	建物	▲ 5,499	0.0%
	工作物	95,854	1.4%
	その他	0	0.0%
物品	18,163	41.5%	
無形固定資産	0	0.0%	
投資その他の資産	▲ 107,672	-4.9%	
<b>流動資産</b>		<b>▲ 63,641</b>	<b>-3.3%</b>
	現金預金	▲ 57,936	-13.1%
	未収金	▲ 274	-1.7%
	短期貸付金	370	42.3%
	基金	▲ 5,801	-0.4%
	棚卸資産	0	0.0%
	その他	0	0.0%
	徴収不能引当金	0	0.0%
	<b>資産合計</b>	<b>▲ 315,340</b>	<b>-1.4%</b>
<b>固定負債</b>		<b>▲ 166,642</b>	<b>-1.8%</b>
	地方債等	▲ 143,862	-1.8%
	長期未払金	0	0.0%
	退職手当引当金	▲ 20,621	-1.5%
	その他	▲ 2,159	-63.2%
<b>流動負債</b>		<b>▲ 11,901</b>	<b>-1.2%</b>
	1年内償還予定地方債等	▲ 16,689	-2.2%
	未払金	0	0.0%
	賞与等引当金	4,576	5.8%
	預り金	1,233	0.8%
	その他	▲ 1,021	-32.1%
<b>負債合計</b>		<b>▲ 178,543</b>	<b>-1.8%</b>
<b>純資産合計</b>		<b>▲ 136,797</b>	<b>-1.2%</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>▲ 315,340</b>	<b>-1.4%</b>

前年度差額 = 平成29年度決算金額 - 平成28年度決算金額  
 増減率 = 前年度差額 ÷ 平成28年度決算金額 - 1

平成29年度の資産合計は、対前年度比一般会計等が251,698千円の減少(▲1.3%)となりました。

事業用資産は、対前年度比一般会計等が252,544千円の減少(▲2.7%)となり、インフラ資産は、対前年度比一般会計等が90,354千円の増加(+1.1%)となりました。

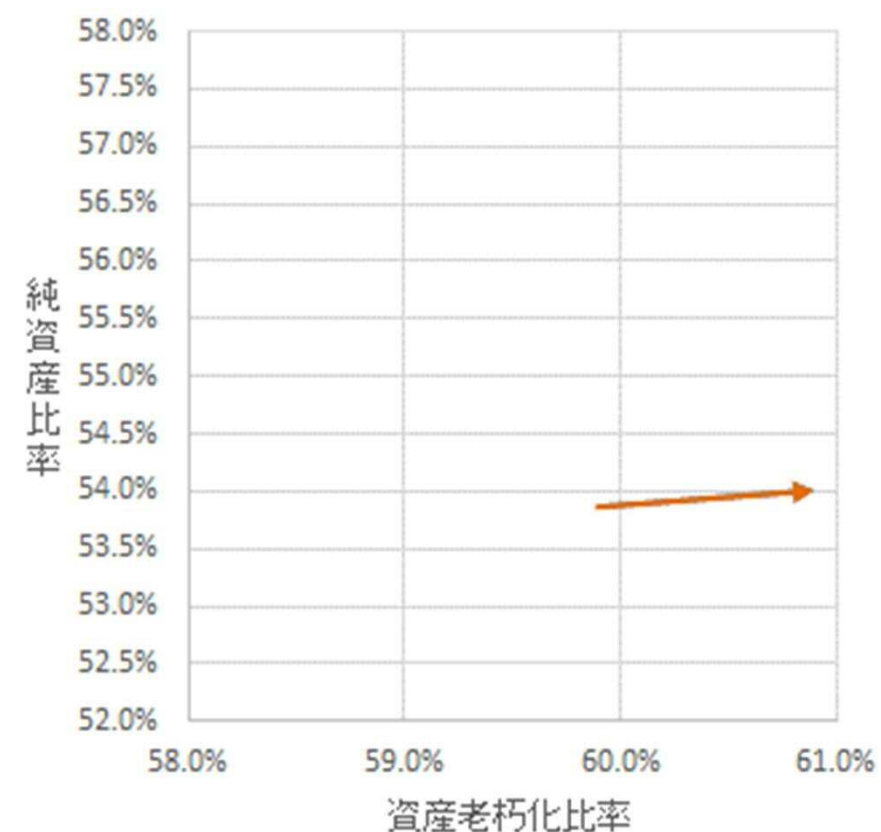
流動資産は、対前年度比一般会計等が63,641千円の減少(▲3.3%)となりました。

負債合計額は、対前年度比一般会計等が178,543千円の減少(▲1.8%)となりました。

固定負債は、対前年度比一般会計等が166,642千円の減少(▲1.8%)となり、流動負債は、対前年度比一般会計等が11,901千円の減少(▲1.2%)となりました。

地方債残高は、対前年度比一般会計等が160,551千円の減少となりました。

平成29年度の純資産合計は、対前年度比一般会計等が136,797千円の減少(▲1.2%)となり、純資産比率は、対前年度比一般会計等が減少(▲1.2%)となりました。



## 4 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

基準日：平成30年3月31日  
住民1人当たり分析：9,504人

**経常費用**  
人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

**経常収益**  
行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料、手数料)及びその他の収益で計算されます。

**純行政コスト**  
資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

**純資産合計**  
資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

**総資産比率**  
総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。

**本年度差額**  
財源(税金等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は一般会計等が▲143,255千円となっております。

**資産評価差額**  
固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は一般会計等が、▲26千円となっております。

**無償所管換等**  
無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、一般会計等で6,469千円となっております。

	平成29年度(千円)	住民1人当たり(千円)
	一般会計等	一般会計等
<b>経常費用</b>	<b>6,193,962</b>	<b>652</b>
業務費用	3,173,890	334
人件費	1,321,750	139
物件費	986,803	104
維持補修費	68,552	7
減価償却費	681,617	72
その他	115,168	12
移転費用	3,020,072	318
補助金等	1,401,283	147
社会保障給付	894,011	94
他会計への繰出金	414,828	44
その他	309,951	33
<b>経常収益</b>	<b>360,591</b>	<b>38</b>
使用料及び手数料	147,236	15
その他	213,355	22
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲5,833,371</b>	<b>▲614</b>
臨時損失	2,538	0.3
臨時利益	970	0.1
<b>純行政コスト</b>	<b>▲5,834,940</b>	<b>▲614</b>
財源	5,691,685	
税金等	4,294,978	
国県等補助金	1,396,706	
本年度差額	▲143,255	
資産評価差額	▲26	
無償所管換等	6,469	
その他	15	
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>▲136,797</b>	
前年度末純資産残高	11,869,433	
本年度末純資産残高	11,732,636	
<b>1人当たり純資産残高</b>	<b>1,234</b>	

### 減価償却費用

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

平成29年度における業務費用は、一般会計等が3,173,890千円となりました。また移転費用は、一般会計等で3,020,072千円となっております。

経常収益は、一般会計等が360,591千円、純行政コストは、一般会計等が-5,833,371千円となっております。

住民一人あたり純行政コストは、一般会計等が-614千円となりました。

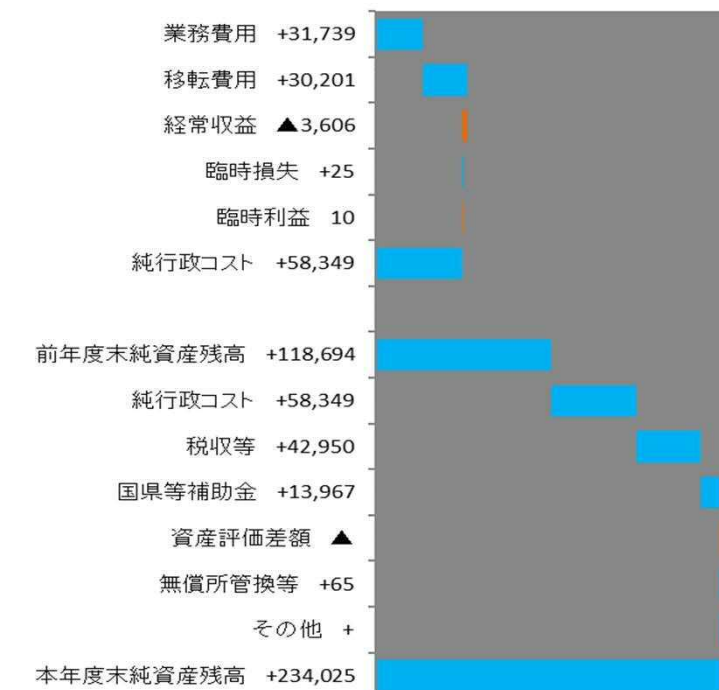
受益者負担比率※は、一般会計等では5.8%となりました。

※受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。

平成29年度の純資産変動額は、一般会計等が136,797千円の減少となり、本年度末の純資産残高は、一般会計等が11,732,636千円となっております。

純行政コスト及び純資産残高内訳(一般会計等/千円)



## 5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（前年度比較）

	前年度差額(千円)		増減率	
	一般会計等		一般会計等	
経常費用		87,183		1.4%
業務費用		31,994		1.0%
人件費		54,970		4.3%
物件費		6,643		0.7%
維持補修費	▲	22,130		-24.4%
減価償却費		15,429		2.3%
その他	▲	22,918		-16.6%
移転費用		55,189		1.9%
補助金等		58,731		4.4%
社会保障給付	▲	25,237		-2.7%
他会計への繰出金	▲	9,305		-2.2%
その他		31,000		11.1%
経常収益		50,355		16.2%
使用料及び手数料		344		0.2%
その他		50,011		30.6%
純経常行政コスト	▲	36,829		0.6%
臨時損失		4,553	2378951	10.6%
臨時利益		927	2175.8%	
純行政コスト	▲	32,686		0.6%
財源	▲	20,237		-0.4%
税金等	▲	86,801		-2.0%
国県等補助金		66,564		5.0%
本年度差額	▲	52,923		58.6%
資産評価差額	▲	98		-136.1%
無償所管換等		6,647		-3734.2%
その他	▲	395		-96.3%
本年度純資産変動額	▲	46,769		51.9%
前年度末純資産残高	▲	90,028		-0.8%
本年度末純資産残高	▲	136,797		-1.2%

前年度差額 = 平成29年度決算金額 - 平成28年度決算金額

増減率 = 前年度差額 ÷ 平成28年度決算金額 - 1

平成29年度の経常費用は、対前年度比一般会計等が 87,183千円の増加(+1.4%)となりました。

業務費用は、対前年度比一般会計等が 31,994千円の増加(+1.0%)となりました。

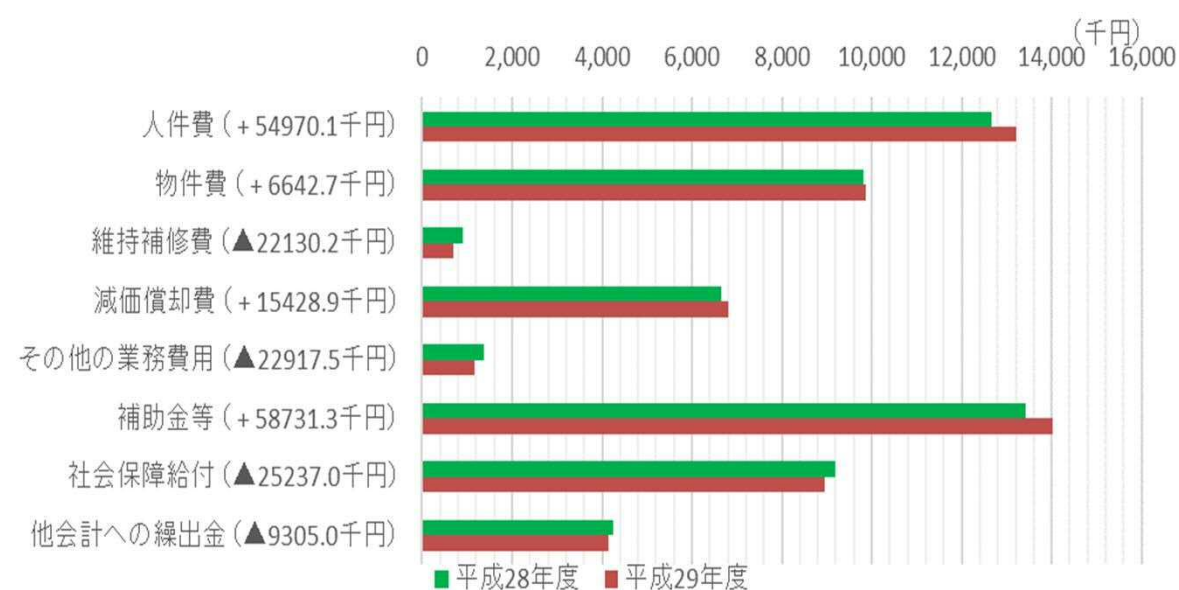
移転費用は、対前年度比一般会計等が 55,189千円の増加(+1.9%)となりました。

経常収益は、対前年度比一般会計等が 50,355千円の増加(+16.2%)となりました。

純行政コストは、対前年度比一般会計等が 32,686千円の減少(+0.6%)となりました。

純資産残高は、対前年度比一般会計等が 136,797千円の減少(▲1.2%)となりました。

経常費用比較(一般会計等/千円)





## 6 資金収支(キャッシュフロー)計算書(一般会計等)

資金収支計算書は会計年度における①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本整備等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成します。業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

		基準日:平成30年3月31日 住民1人当たり分析:9,504人	
		平成29年度(千円)	住民1人当たり(千円)
		一般会計等	一般会計等
<b>業務活動収支</b>		<b>339,691</b>	<b>36</b>
行政サービスを提供するための現金収支。			
☞ 業務活動支出 職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出	業務活動支出	5,528,346	582
☞ 業務活動収入 税金や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等	業務活動収入	5,868,883	618
☞ 臨時収支 臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支	臨時支出	2,538	0
	臨時収入	1,692	0
<b>投資(社会資本整備)活動収支</b>		<b>▲ 238,310</b>	<b>▲ 25</b>
公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。			
☞ 投資活動支出 社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出	投資活動支出	808,791	85
☞ 投資活動収入 国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入	投資活動収入	570,481	60
<b>財務活動収支</b>		<b>▲ 160,550</b>	<b>▲ 17</b>
公債や借入金に係る現金収支。			
☞ 財務活動支出 公債の償還や借入金の返済に係る現金支出	財務活動支出	766,103	81
☞ 財務活動収入 公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入	財務活動収入	605,553	64
<b>基礎的財政収支</b>		<b>174,744</b>	<b>18</b>
<b>本年度資金収支額</b>		<b>▲ 59,169</b>	<b>▲ 6</b>
前年度末資金残高		294,865	31
本年度末資金残高		235,696	25
本年度末現金預金残高		385,541	41

平成29年度末における業務活動支出は、一般会計等が5,528,346千円、業務活動収入は、一般会計等が5,868,883千円となり、業務活動資金収支は一般会計等が339,691千円の余剰となりました。

投資活動支出は、一般会計等が808,791千円、業務活動収入は、一般会計等が570,481千円となり、業務活動資金収支は一般会計等が238,310千円の不足となりました。

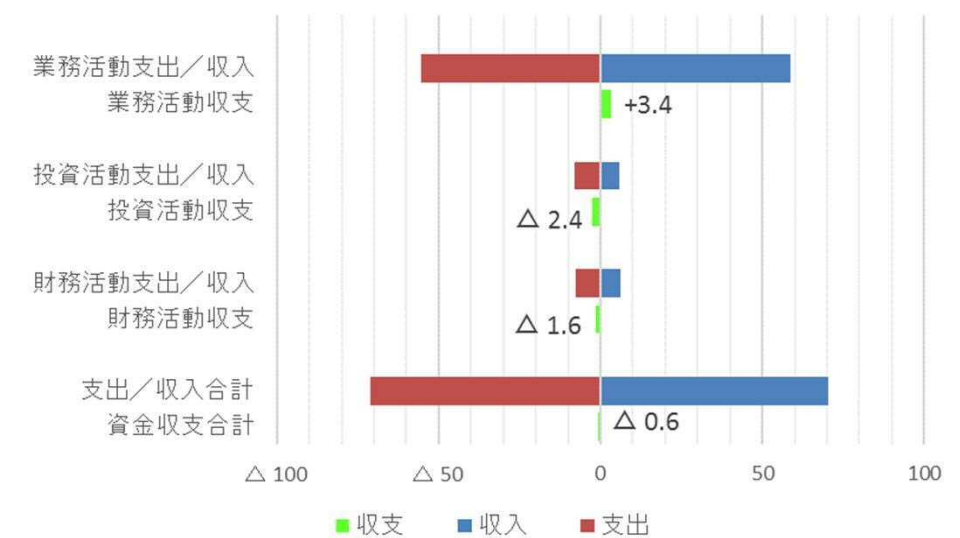
財務活動支出は、一般会計等が766,103千円、業務活動収入は、一般会計等が605,553千円となり、業務活動資金収支は一般会計等が160,550千円の不足となりました。

平成29年度における資金収支は、一般会計等が59,169千円の不足となりました。

平成29年度における基礎的財政収支は、一般会計等が174,744千円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)  
業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入やで財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。

全体会計資金収支(一般会計等/千円)





## 7 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

		前年度差額(千円)	増減率
		一般会計等	一般会計等
<b>業務活動収支</b>		<b>▲ 71,334</b>	<b>-17.4%</b>
業務活動支出		132,888	2.5%
	人件費支出	103,983	8.4%
	物件費等支出	▲ 11,698	-1.1%
	支払利息支出	▲ 13,968	-16.0%
	その他の業務支出	▲ 618	-2.0%
	補助金等支出	58,731	4.4%
	社会保障給付支出	▲ 25,237	-2.7%
	他会計への繰出支出	▲ 9,305	-2.2%
	その他の移転費用支出	31,000	11.1%
業務活動収入		61,937	1.1%
	税金等収入	▲ 90,624	-2.1%
	国県等補助金収入	104,146	9.4%
	使用料及び手数料収入	▲ 268	-0.2%
	その他の収入	48,683	29.5%
臨時支出		▲ 2,214	-46.6%
臨時収入		▲ 2,596	-60.5%
<b>投資活動収支</b>		<b>110,243</b>	<b>-31.6%</b>
投資活動支出		▲ 61,520	-7.1%
	公共施設等整備費支出	▲ 98,292	-15.6%
	その他	36,771	15.3%
投資活動収入		48,723	9.3%
	国県等補助金収入	▲ 34,986	-16.2%
	その他の収入	83,709	27.4%
<b>基礎的財政収支</b>		<b>24,942</b>	<b>16.6%</b>
<b>財務活動収支</b>		<b>▲ 35,677</b>	<b>28.6%</b>
財務活動支出		44,902	6.2%
	地方債等償還支出	48,170	6.7%
	その他の支出	▲ 3,268	-100.0%
財務活動収入		9,225	1.5%
	地方債等発行収入	9,225	1.5%
	その他の収入	0	0.0%
<b>本年度資金収支額</b>		<b>3,233</b>	<b>-5.2%</b>
前年度末資金残高		▲ 62,402	-17.5%
本年度末資金残高		▲ 59,169	-20.1%
本年度末現金預金残高		▲ 57,936	-13.1%

前年度差額 = 平成29年度決算金額 - 平成28年度決算金額  
 増減率 = 平成29年度決算金額 ÷ 平成28年度決算金額 - 1

平成29年度の業務活動資金収支は、対前年度比一般会計等が 71,334千円減少となりました。

業務活動支出は、対前年度比一般会計等が 132,888千円の増加(+2.5%)、業務活動収入は、対前年度比一般会計等が 61,937千円の増加(+1.1%)となりました。

平成29年度の投資活動資金収支は、対前年度比一般会計等が 110,243千円改善されました。

投資活動支出は、対前年度比一般会計等が 61,520千円の減少(▲7.1%)となり、投資活動収入は、対前年度比一般会計等が 48,723千円の増加(+9.3%)となりました。

財務活動支出は、対前年度比一般会計等が 44,902千円の増加(+6.2%)となり、財務活動収入は、対前年度比一般会計等が 9,225千円の増加(+1.5%)となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比一般会計等が 24,942千円の増加(16.6)となりました。